

参考資料

# 第7次焼津市総合計画第1期基本計画 施策方針（案）

【政策1 こども・教育】

現施策名		1-1 みんなで支える子育て環境の充実					
対象		18歳未満の子の保護者					
あるべき姿		安心して、子どもを産み育てることができ、地域全体で支えられている。					
成果指標名		単位	R6年度 実績値	R8年度 計画値	R9年度 計画値	R10年度 計画値	R11年度 計画値
A	安心して産み育てることができる と思っている人の割合 (高校生以下の子どもがいる世帯)	%	81.8	77.7	78.4	79.1	79.8
B	子育て支援センター等利用者数	人	182,204	193,300	199,099	205,071	211,223
現状		<ul style="list-style-type: none"> <li>・現時点では、待機児童について、保育者確保対策、放課後児童クラブ施設整備支援などを行い、保育所、放課後児童クラブともに待機児童ゼロを継続できているが、共働き世帯が増加し、保育所の需要がますます高くなってきている。</li> <li>・子育てサポートの依頼が増加しているが、地域で子育てにかかわることができる人材が不足している。</li> <li>・配慮が必要な子どもや外国につながる子どもに寄り添う時間が増え、保護者等支援者の困り感が増加している。</li> </ul>					
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所や放課後児童クラブへの需要増加に対応するための、継続的な保育者及び放課後児童支援員の確保が必要である。</li> <li>・家庭だけでなく、地域の様々な立場の人が、子育てにかかわることができる人材育成が必要である。</li> <li>・保育者等支援者の、配慮を必要とする子どもや外国につながる子どもへの理解を深めるとともに、相談を受ける側の対応力の向上が必要である。</li> </ul>					
方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化の進行、国の新たな保育制度の動向などを見据えながら、引き続き、受け入れ体制の整備とともに、民間保育所の保育者の確保などを支援する。</li> <li>・放課後児童クラブの利用拡大に対応し、対象小学校区への施設整備及び支援員の確保に対し、支援を行う。</li> <li>・子育てにかかわる人材を育成の講座や研修会の開催、ネットワークづくりを進める。</li> <li>・保育者等支援者の対応力の向上を図るため、発達支援の正しい理解やこどもへの関わり方等を学習する機会を提供する。</li> </ul>					

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策1 こども・教育】

現施策名		1-2 学校教育の充実					
対象		市内小中学校の児童・生徒					
あるべき姿		自ら考え行動することで、真の優しさと強さを身に付ける					
成果指標名		単位	R6年度 実績値	R8年度 計画値	R9年度 計画値	R10年度 計画値	R11年度 計画値
A	失敗を恐れず、挑戦するようになっている児童・生徒の割合	%	73.8	75.0	76.0	77.0	78.0
B	普通の生活の中で幸せな気持ちになることがある児童・生徒の割合	%	90.8	91.0	91.5	92.0	92.5
現状		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自ら取り組んだり失敗を恐れずに挑戦したりすることに対しては、今後も引き続き意識して取り組みたい。</li> <li>・発達や登校等に支援を要する児童・生徒は増加しており、相談内容が複雑化・多様化している。</li> <li>・低学年児童や増加する外国につながる児童・生徒などへの支援のため、やいちゃんサポーター（支援員）や日本語指導支援員、医療的ケア支援員、相談員等を配置しているが、母語が定着していない児童・生徒への支援に困難性が高い。</li> </ul>					
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童・生徒が主体的に学ぶ魅力ある授業実践の推進が必要である。</li> <li>・発達や登校等に支援を要する児童・生徒やその家庭に対する支援の更なる充実が必要である。</li> <li>・増加する外国につながる児童・生徒に対する学校生活における支援の充実が必要である。</li> </ul>					
方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童・生徒の「主体的・対話的で深い学び」につながる魅力ある授業を実践する。</li> <li>・発達や登校等に支援を要する児童・生徒とその家庭に対して、福祉等の関係機関と緊密に連携する。児童・生徒に対応する支援員や相談員等の充実を図る。</li> <li>・外国につながる児童・生徒等が学校生活へ適応できるよう、母語を含む言葉や生活様式の指導・支援を行う。</li> </ul>					

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策2 健康・医療・福祉】

現施策名		2-1 健康で豊かな暮らしの実現					
対象		市民					
あるべき姿		心身ともに健康に暮らしている					
成果指標名		単位	R6年度 実績値	R8年度 計画値	R9年度 計画値	R10年度 計画値	R11年度 計画値
A	自分自身が心身ともに健康だと思う割合	%	71.5	74.7	74.7	74.7	74.7
B	特定健診受診率（－1年度）	%	36.1	40.0	41.0	42.0	43.0
現状		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定健診受診率やがん検診受診率が低く、早期発見・早期治療につながりにくい。特に、40～50歳代の若い世代の特定健診、がん検診の受診率が低く、生活習慣病や健康づくりに対する意識が薄いと思われる。</li> <li>・ 健診受診結果から、高血圧や糖尿病などの生活習慣病の有病者及び予備軍が男女ともに国・県と比較して割合が高く、5年前と比較しても高血圧者や血糖異常者の割合が増加している。</li> </ul>					
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定健診やがん検診について、未受診者に対して意識の醸成を図る必要がある。また、市民が受けやすい健（検）診の環境づくりを行う必要がある。</li> <li>・ 特定健診の分析結果に基づく生活習慣病予防や重症化予防に向けての保健指導を充実する必要がある。</li> </ul>					
方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生活習慣病予防・重症化予防のため、健診を受ける必要性について各種媒体を活用し周知を図る。また、市民が受診しやすい機会の拡大・充実を図る。</li> <li>・ 健康寿命延伸のため、国保データベースの分析結果に基づく保健師や管理栄養士による訪問指導、健康相談、地域での健康教室などの保健指導の充実を図る。</li> </ul>					

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策2 健康・医療・福祉】

現施策名		2-2 安心して良質な医療の提供					
対象		市民					
あるべき姿		必要な時に安心して医療を受けることができる					
成果指標名		単位	R6年度 実績値	R8年度 計画値	R9年度 計画値	R10年度 計画値	R11年度 計画値
A	安心して受診できる医療機関が身近に整っていると思う割合	%	52.8	55.0	56.0	57.0	58.0
B	かかりつけ医をもっている市民の割合（40歳以上）	%	63.6	64.0	65.0	66.0	67.0
現状		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化の進行や感染症への対応など医療ニーズが増加、多様化している中、開業医の高齢化や市立総合病院で十分に対応ができない診療科もあり、医療人材の確保が困難となっている。</li> <li>・医師の高齢化や人口減少などにより医療人材の確保が困難になってきている中、休日・夜間における救急医療体制は、休日当番医や救急医療センターにより一定の水準を確保しているが、インフルエンザ等の流行による患者数の急増時には対応が困難な場合が生じている。</li> <li>・市内には民間病院が複数あることから、直接受診できるためかかりつけ医を持つという意識が薄い。</li> </ul>					
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・志太榛原保健医療圏において市立総合病院が担う機能の充実を図る必要がある。また、地域医療支援病院として地域医療連携の強化を図る必要がある。</li> <li>・市内医療機関の協力・連携により、救急医療体制を維持する必要がある。</li> <li>・日頃から医療・介護などの相談ができるかかりつけ医を持つことについての意識の醸成を図る必要がある。</li> </ul>					
方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>・県と連携し、志太榛原保健医療圏の医療提供体制の充実及び連携の強化を図るとともに、市立総合病院が果たすべき役割・機能の充実及び医師等の医療従事者の確保を図り、急性期病院として救急医療・高度医療を提供しつつ、地域医療支援病院として訪問活動や研修を通じて地域医療連携を更に推進する。</li> <li>・休日・夜間においても、市民が適切な医療を受けられるよう、医師会や地域の医療機関と綿密に情報共有を図りながら連携し救急医療体制を維持する。</li> <li>・医療や介護の相談ができるかかりつけ医を持つことの必要性について広報等で普及啓発を進める。</li> </ul>					

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策2 健康・医療・福祉】

現施策名		2-3 地域福祉の推進					
対象		支援を必要とする人および市民					
あるべき姿		地域の一員として、共に暮らしている					
成果指標名		単位	R6年度 実績値	R8年度 計画値	R9年度 計画値	R10年 度 計画値	R11年 度 計画値
A	5年前と比べ障害のある人が地域で暮らしやすくなったと思う人の割合	%	-	66.6	67.6	68.6	69.6
B	生活困窮者自立支援事業のサービス活用により自立生活を継続できた人の割合	%	96.1	算定中	算定中	算定中	算定中
C	困りごとマルっとサポート事業の新規相談件数のうち、支援計画を立案した割合	%	96.2	算定中	算定中	算定中	算定中
現状		<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉サービスを複合的に利用する方などが増えているため、支え手となる人材や社会資源が不足してきている。</li> <li>・事態が悪化し、表面化してから支援に繋げる相談が増加している。</li> <li>・生活困窮者の相談が増加しており、対応に苦慮している。</li> <li>・制度の狭間で支援が必要だが届いていない人や、複雑に絡み合った課題を抱える人が増えている。</li> </ul>					
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉サービスの複合的な利用の増加に、対応できる体制の強化を図る必要がある。</li> <li>・生活困窮者の相談に対し、様々な福祉制度の専門知識を活用して対応できる総合相談体制の充実が必要である。</li> <li>・生活困窮者に対し、自立した生活が営めるようなサポートが必要である。</li> <li>・多くの関係機関が関わり複雑かつ複合的な課題に対応する支援体制の整備と、地域との連携による支援体制の構築が必要である。</li> </ul>					
方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉サービスの複合的な利用の増加に対応する体制を整えるための更なる支援を行い、必要な障害福祉サービスに繋げる。</li> <li>・生活困窮者が抱える実情を、総合相談において早期に把握し、関係機関と連携の上、自立に向けた包括的な支援を実施する。</li> <li>・生活困窮者に対し、家計改善や、就労に向けた支援の強化に取り組む。</li> <li>・権利擁護支援や、重層的支援体制における、関係機関相互の協力と、地域との連携により、複雑かつ複合化した課題に対応する。</li> </ul>					

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策2 健康・医療・福祉】

現施策名		2-4 すこやか長寿社会の推進					
対象		65歳以上の方					
あるべき姿		住み慣れた地域で自分らしく暮らしていける					
成果指標名		単位	R6年度 実績値	R8年度 計画値	R9年度 計画値	R10年度 計画値	R11年度 計画値
A	介護状態ならず に生活している 高齢者の割合	%	81.6	算定中	算定中	算定中	算定中
B	居宅・地域密着型サ ービス受給率	%	89.1	算定中	算定中	算定中	算定中
現状		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援や介護予防に効果的な社会参加の場となる住民主体の通いの場（居場所・焼津ころばん体操会場等）の創設を推進しているが、身近なところのない地域がある。</li> <li>・地域で支えあう体制整備として、地域住民が主体の地域ささえあい協議体を各中学校区に整備したが、地域によりサービス資源の偏在がある。</li> <li>・後期高齢者の増加に伴い医療と介護サービスを必要とする人が増え、特に在宅生活を支える訪問診療や訪問介護・看護サービスへのニーズが高まりつつある中で、生産年齢人口の減少に伴い人材の確保が難しくなるなど、需要に応じたサービス等の提供体制を維持していけるかが懸念される。</li> </ul>					
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が自ら健康寿命の延伸に取り組む環境の充実が必要である。</li> <li>・地域の人々が支援を必要とする高齢者に気付き、早期に適切な専門機関につなげていく体制の充実が必要である。</li> <li>・看取りまでを支える安定した医療と介護が連携したサービスの提供体制の構築が必要である。</li> </ul>					
方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の健康寿命の延伸に向け、介護予防に取り組むきっかけや継続に資する知識を学ぶ機会の提供を行うとともに、フレイルの兆候を早期に把握し、改善が見込める段階で専門的な支援につなぐ体制の充実を図る。</li> <li>・高齢者が地域で安心して暮らせるよう、地域に住む高齢者に関する多様な相談を包括的に対応する相談支援体制の充実を図るとともに、必要な在宅福祉サービス等の提供や支援を行う。</li> <li>・医療や介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、必要な医療や介護サービスの提供体制の整備に計画的に取り組むとともに、介護人材の確保・育成・定着を図る。</li> </ul>					

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策3 くらし・環境】

現施策名	3-1 協働と共生社会の推進					
対象	市民					
あるべき姿	お互いを理解し認め合い、それぞれの個性と能力を十分に発揮できる多様な主体による共生社会の実現					
成果指標名	単位	R6 年度 実績値	R8 年度 計画値	R9 年度 計画値	R10 年度 計画値	R11 年度 計画値
A まわりに認められ尊重されていると思う人の割合	%	53.7	53.7	53.7	53.7	53.7
B まちづくり活動に参加したいと思う人の割合	%	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 少子高齢化や核家族化などにより、地域では様々な課題が発生しており、その課題を解決するため「地域で支え合う仕組みづくり」の必要性が高まっている。</li> <li>・ 価値観の多様化などにより、地域活動への参加者の減少や後継者不足による地域力の低下が懸念され、地域の助け合いや共同作業の存続が難しくなっている。</li> <li>・ 外国につながる住民人口は、2025年3月末で5,888人（5年上昇率27.2%）と引き続き増加傾向にあり、文化や生活環境に係るルール等の理解について課題がある。</li> </ul>					
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民・団体・地域・事業所と行政における「対話によるまちづくり」の推進体制の構築が必要である。</li> <li>・ 地域住民に限らず、市民と行政をつなぐ新たなマンパワーの確保や人材育成が必要である。</li> <li>・ お互いの文化や生活環境を知る機会や周知、啓発や日本語教室の取組など外国人住民への支援が必要である。</li> </ul>					
方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民・団体・地域・事業所などの多様な主体と行政における「対話によるまちづくり」を推進する体制を構築する。</li> <li>・ 地域の課題に向けて、市民と行政を対話による、つなぐ人材を育成する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多文化共生のまちを推進するために、市民の多文化共生意識の定着や外国人住民に対するコミュニケーション支援、防災対策、子育て・教育などに関する支援を充実する。</li> </ul> </li> </ul>					

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策3 くらし・環境】

現施策名		3-2 交通安全・防犯の推進					
対象		市民					
あるべき姿		<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通安全への意識が高まっている。</li> <li>・防犯への意識が高まるとともに、消費者力（気づく力、断る力、相談する力など）を身に付け、実践できる。</li> </ul>					
成果指標名		単位	R6年度 実績値	R8年度 計画値	R9年度 計画値	R10年度 計画値	R11年度 計画値
A	市内人身交通事故発生 件数（1月・12月）	件	139	133	128	123	118
B	市内刑法犯認知件数	件	586	563	540	518	500
現状		<ul style="list-style-type: none"> <li>・人身事故件数は、前年より47件減少したが、令和6年の10万人あたりの県内順位では、高齢者事故がワースト1位、事故総件数、交差点事故件数がワースト2位、自転車事故件数がワースト3位であった。</li> <li>・警察や関係団体と連携し、青色防犯パトロールや防犯キャンペーンを実施し、防犯意識の向上に努めている。</li> <li>・令和6年の警察署別刑法犯の認知件数は、県内28署中11位であった。また前年と比較して微減であった。</li> <li>・全国的に特殊詐欺被害件数、被害額が増加しているとともに、消費者被害の手口が多様化している。</li> </ul>					
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民一人ひとりの交通安全意識の向上が必要である。</li> <li>・特に、事故の当事者となるケースが多い高齢者への交通安全の意識向上が必要である。</li> <li>・特殊詐欺被害などの犯罪あわないために、市民一人ひとりの防犯意識の向上が必要である。</li> <li>・消費者力（気づく力、断る力、相談する力など）を身に付け、実践できることが必要である。</li> </ul>					
方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>・警察や関係団体と連携して、幼児から高齢者までを対象に、四季の交通安全運動をはじめとする各種運動や交通安全教室等を実施し、交通安全意識の向上に努める。</li> <li>・警察や関係団体と連携して、犯罪教室の実施など特殊詐欺被害防止などの防犯に関する啓発活動を展開する。</li> <li>・市民が、消費者力（気づく力、断る力、相談する力など）を身に付け、実践できるよう消費者教室などを開催し、育成に取り組む。</li> </ul>					

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策3 くらし・環境】

現施策名		3-3 未来へつなぐ上下水道の充実					
対象		市民、市域（給水区域、下水道区域）					
あるべき姿		安全で安心して上下水道を利用でき、豊かな市民生活を送ることができる。					
成果指標名		単位	R6年度 実績値	R8年度 計画値	R9年度 計画値	R10年度 計画値	R11年度 計画値
A	水道の利用に満足している人の割合	%	-	60	60	60	60
B	基幹・重要給水施設管路更新の進捗率	%	-	28	43	74	100
C	下水道施設更新の進捗率	%	-	19	49	89	100
現状		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続的に老朽化した施設の更新・耐震化を行っているが、経年により施設の更新需要が増えてくる。</li> <li>・ 災害対策における各種マニュアルの見直しを行い、災害時における初動訓練を実施している。</li> <li>・ 水需要の減少に伴い収益が減少傾向にある中、今後増大する施設の更新費用に対応するため、委託業務の一体発注による効率化に取り組んだ。</li> </ul>					
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設更新計画に基づき、適正な規模での施設の更新・耐震化を効率的に行っていく必要がある。</li> <li>・ 災害時においても、上水道、下水道が一体的に機能するよう、効果的に施設の更新・耐震化を進める必要がある。</li> <li>・ 職員が減少傾向にあり、新技術を活用した更なる業務の効率化が必要である。</li> </ul>					
方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ DX技術を用い優先順位を設定した計画的な施設の更新や将来の水需要予測に対応した施設・管路のダウンサイジングを実施します。</li> <li>・ 避難所及び救護病院などの重要給水施設へ繋がる上下水道施設の一体的な更新・耐震化を計画的に進めます。</li> <li>・ 災害対策における各種マニュアルの理解と見直しを行い、職員や関係団体と訓練を重ね、新たに求められた資機材を準備します。</li> <li>・ 人工衛星による漏水調査やAIによる管路の状況診断など新たな技術を活用したエビデンスに基づく業務の効率化を推進します。</li> </ul>					

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策3 くらし・環境】

現施策名	3-4 環境にやさしい持続可能な社会の推進						
対象	市民・事業者						
あるべき姿	豊かな自然と共生し、ゼロカーボンシティを目指した暮らしをしている						
成果指標名		単位	R6年度 実績値	R8年度 計画値	R9年度 計画値	R10年度 計画値	R11年度 計画値
A	自然環境の豊かさに満足している人の割合	%	74.3	74.5	74.6	74.8	75.0
B	一人当たりの燃やすごみの排出量	g/人・日	441	436	433	430	427
C	環境教育事業参加者数 (累計)	人	49,468	50,850	51,540	52,230	52,920
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年3月に第2次焼津市地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）を改定し、温室効果ガスの削減目標に向け、家庭や事業者は何をどれだけ実施していくかという個別の指標・取組内容を定めたが、市民等に周知できていない。</li> <li>地球温暖化対策は市民及び事業者にとって実感がつかみにくいところがある。</li> <li>ごみの組成分析の結果、家庭系燃やすごみに占める生ごみの排出量（重量比39.9%）が多い。またリサイクル可能な紙類（12.5%）、プラ（11.1%）も多い。</li> </ul>						
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化を意識して生活する市民及び事業者を増やしていく必要がある。</li> <li>市民及び事業者に第2次焼津市地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）に掲げた目標及び取組内容を積極的に啓発していく必要がある。</li> <li>更なる生ごみの減量及びごみの分別を推進する必要がある。</li> </ul>						
方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民及び事業者が自分事として地球温暖化対策に取り組むことができるよう講座や研修会を開催するとともに広報媒体を活用して広く周知していく。</li> <li>環境にやさしい再生可能エネルギーを暮らしの中に活用していく取組を進める。</li> <li>環境負荷を低減するために、省エネルギー設備の導入や行動を暮らしの中に活用していく取組を進める。</li> <li>生ごみの家庭内処理をより普及させるとともに、ごみの分別の徹底等ごみ減量に向けた意識啓発を実施する。</li> </ul>						

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策4 生きがい交流・スポーツ・文化】

現施策名		4-1 生きがいづくりの推進					
対象		市民					
あるべき姿		生きがいを持って、心豊かに健康で暮らしている					
成果指標名		単位	R6年度 実績値	R8年度 計画値	R9年度 計画値	R10年度 計画値	R11年度 計画値
A	生きがいを感じている市民の割合	%	70.2	70.5	70.8	71.1	71.4
B	施設利用者数	人	805,143	800,000	800,000	800,000	800,000
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>概ね50歳以上を対象とした「新元氣世代」の生きがいづくりに繋がる「焼津おとな倶楽部」などの取組みを実施しているが、新たに育成講座を受講した市民講師の専門的な技術や知見、資格を十分に生かす場が少なく、市民講師や講座等が固定化しつつある。</li> <li>地域交流センター、図書館、天文科学館等の各施設では、市民の学習や活動機会、多様な体験の提供と確保に努めているが、集団・団体での活動機会の減少、労働者の定年延長に伴う学習時間の減少、スマホ等での容易な情報入手方法の浸透などにより、施設の利用者数が大幅に増加していない。</li> <li>学習以外にも交流拠点としての役割や機能、設備を有している地域交流センター等の各施設においては、その機能や利便性の周知が不足しており、他施設や団体等との連携が進んでいない。</li> </ul>						
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>講座参加者や講師の更なる生きがいづくりに繋げるため、専門的な技術や知見、資格が生かせる場の提供や確保を図る必要がある。</li> <li>ライフステージや対象年齢、多様化するニーズ等に応じた学習、読書、天文科学等に親しむ機会の提供と事業内容の充実を図る必要がある。</li> <li>施設の機能性・利便性に関する積極的な情報発信を行う必要がある。</li> </ul>						
方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>講師だけでなく、講座参加者が学習した専門的な技術や知見、資格が生かせる新たな講座の開催や仕組みづくりの検討を行う。</li> <li>気軽に読書や文化等に触れるきっかけ作りと、ライフステージ等に対応し、満足度の高い学習機会の提供を行う。</li> <li>学習環境の充実のほか、スマイルライフ推進センター等との連携を進め、利便性や機能性を向上させると共に、積極的な周知・情報発信を行う。</li> </ul>						

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策4 生きがい交流・スポーツ・文化】

現施策名		4-2 国際交流の推進					
対象		市民					
あるべき姿		国際交流活動が活発に行われ、国際文化の魅力を理解し、親しんでいる。					
成果指標名		単 位	R6 年度 実績値	R8 年度 計画値	R9 年度 計画値	R10 年度 計画値	R11 年度 計画値
A	国際交流事業参加人数	人	7,262	7,300	7,400	7,500	7,600
B	ホバート市及びモンゴル国と国際交流をしていることを知っている人の割合	%	新規	増加	増加	増加	増加
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際文化に親しみ交流する事業を推進するなかで、各友好協会において互いの文化を理解するための交流イベントや講座を開催し、交流を図っているが、参加者は一部の市民にとどまっている。また、姉妹都市・友好都市の認知度がまだ低く、交流も特定の分野や一部の世代にとどまっている。</li> <li>モンゴル国及びチンゲルテイ区との青少年スポーツを中心とした交流が活発に行われており、また友好都市提携を締結したチンゲルテイ区とは様々な分野の交流への拡大が期待されている。</li> <li>ホバート市との中高生の短期学生派遣や受入が長年にわたり行われている。またホバート市との姉妹都市提携 50 周年（2027 年 2 月）記念事業の開催が予定されている。</li> </ul>						
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際交流事業推進に向けた、各友好協会との連携の充実や支援の継続が必要である。また各都市の特性を活かした、幅広い世代や様々な分野での交流の推進が必要である。</li> <li>モンゴル国及びチンゲルテイ区との青少年スポーツ交流やチンゲルテイ区との友好交流の推進が必要である。</li> <li>ホバート市との短期学生派遣や受入の継続及び姉妹都市提携 50 周年に向けて市民の気運醸成が必要である。</li> </ul>						
方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>焼津・ホバート友好協会や焼津モンゴル友好協会、日中友好協会などと連携して国際交流の機会の充実を図るとともに、多くの市民が国際文化に触れ、交流する場を提供します。</li> <li>モンゴル国及びチンゲルテイ区との青少年スポーツを通じた交流を推進し、異文化体験による国際感覚の醸成につなげます。またチンゲルテイ区との交流については、幅広い世代や様々な分野での交流につながる事業を推進します。</li> <li>ホバート市との短期学生派遣及び受入を継続するとともに、姉妹都市提携 50 周年に向けて市内の各種イベントにおいて交流の取組を紹介していきます。</li> </ul>						

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策4 生きがい交流・スポーツ・文化】

現施策名		4-3 スポーツの振興					
対象		市民					
あるべき姿		スポーツに親しみ、楽しんでいる					
成果指標名		単位	R6年度 実績値	R8年度 計画値	R9年度 計画値	R10年度 計画値	R11年度 計画値
A	週1回以上スポーツを実施する人の割合	%	44.4	48.7	50.9	53.0	55.2
B	スポーツ施設利用者数	人	507,126	510,000	515,000	520,000	520,000
現状		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ スポーツの楽しみ方が多様化している中、個別活動や愛好者同士でのグループ活動が増加している一方で、気軽に地域でスポーツを楽しむ機会が減少してきている。</li> <li>・ 身近にプロスポーツ観戦や焼津にゆかりのあるスポーツ選手など、市民とトップアスリートとの交流する仕組みづくりができていない。</li> <li>・ 地域クラブ活動は種目の多様化が進む一方で、専門的な指導者の不足や育成体制の未整備、活動場所や運営体制の確保など、取り組みを支える環境が十分に整っていない。</li> </ul>					
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目的が多様化するなか、誰もが気軽にスポーツに参加できる機会の提供が必要である。特に、働く世代や女性のスポーツ機会の充実や、繰り返し来てもらう仕組みが必要である。</li> <li>・ トップアスリートとの交流やスポーツイベントの提供を通し、スポーツに参加したくなるきっかけづくりが必要である。</li> <li>・ 地域クラブ活動を支える体制の強化（人材育成など）や競技に取り組める環境が必要である。</li> </ul>					
方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係機関や民間事業者、地域と連携し、ウォーキングイベントや各種スポーツ教室、地域クラブ活動など多様なスポーツ参加の場を提供し、健康増進と交流を深め、生涯にわたってスポーツを楽しめる環境づくりを進める。</li> <li>・ スポーツへの関心を高め、取り組むきっかけとなるよう、プロスポーツや全国レベルの大会・合宿等の招致や、焼津市にゆかりのあるスポーツ選手の応援機会や交流機会を提供する。</li> <li>・ スポーツ少年団及び地域クラブ活動が、子供たちが希望するスポーツ種目に継続して取り組める場となるよう、スポーツ協会や関係団体、地域と連携し、指導者の育成や運営体制の充実を支援する。</li> </ul>					

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策4 生きがい交流・スポーツ・文化】

現施策名		4-4 文化活動の推進と歴史文化の活用					
対象		市民・歴史文化					
あるべき姿		文化活動が活発に行われ、芸術や歴史文化の価値や魅力を理解し、親しんでいる					
成果指標名		単位	R6年度 実績値	R8年度 計画値	R9年度 計画値	R10年度 計画値	R11年度 計画値
A	文化活動を実施した市民の割合	%	30.2	30.5	31	31.5	32
B	指定・登録文化財数	件	67	69	70	71	72
現状		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 携わる人の高齢化や人数が減少し、文化の継承がむずかしくなっている。</li> <li>・ 文化活動の拠点となる施設が老朽化している。</li> <li>・ まちづくりや観光交流につながる地域資源としての歴史文化の重要性が広く伝わっておらず、活用しきれていない</li> </ul>					
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文化の魅力や価値を知り、文化活動にたずさわる担い手の育成が必要である。</li> <li>・ 文化活動の拠点となる施設の適切な維持・管理が必要である。</li> <li>・ 魅力的な歴史文化への市民の理解の向上が必要である。</li> <li>・ 歴史文化の保存と活用の推進が必要である。</li> </ul>					
方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民が幅広い分野の文化に触れ、楽しむ機会の充実を図るため、対面での方法に加え、デジタル技術等を活用した、鑑賞・学習・創作等の機会を提供するとともに、成果を発表する場を設けます。</li> <li>・ 文化活動を市民・団体、行政と協同で推進し、芸術文化の振興、地域のつながりの強化及びシビックプライドの醸成を図ります。</li> <li>・ 文化活動の拠点となる施設の機能や設備を計画的に維持・管理し、市民が安全安心に利用しやすい施設環境を提供します。</li> <li>・ 歴史文化の調査研究及び保存、継承を図るとともに、展示や学習機会を充実させ、地域に受け継がれてきた歴史文化を次世代に継承します。また、デジタルなどを活用した情報発信をすることで、保存活用の担い手と交流人口の増加につなげていきます。</li> <li>・ 市内の魅力ある歴史文化を掘り起し「焼津遺産」に登録するなどして、地域資源としての文化財をまちづくりや観光振興に活かしていきます。</li> </ul>					

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策5 産業・観光】

現施策名		5-1 水産業の振興					
対象		水産業者					
あるべき姿		経営・所得の安定を図り、地域経済の発展に貢献している					
成果指標名		単位	R6年度 実績値	R8年度 計画値	R9年度 計画値	R10年度 計画値	R11年度 計画値
A	年間水揚数量	トン	125,456	115,000	115,000	115,000	115,000
B	年間水揚金額	億円	440	466	466	466	466
C	年間水産食料品 製造品出荷額	億円		1,366	1,366	1,366	1,366
現状		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海洋環境の変化等により、焼津漁港への水揚数量が減少している。</li> <li>・ 不漁が続いていることにより水産業者の所得が安定しない。</li> <li>・ 漁業者、卸売業者、荷役作業員、加工業者など各分野の人手不足が進んでいる。</li> <li>・ 市内水産加工業者が減少している。</li> <li>・ 消費者の魚離れが進んでいる。</li> <li>・ 漁港区域内の市単独用地や既存ストックを活用した更なる漁港を活かしたにぎわいや雇用の創出（海業の推進）が求められている。</li> </ul>					
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安定した水揚げ確保と不漁対策推進が必要である。</li> <li>・ 人材確保・育成と業務デジタル化推進が必要である。</li> <li>・ 水産加工業者への生産性向上・販路拡大推進が必要である。</li> <li>・ 魚食の普及推進が必要である。</li> <li>・ 県と連携した漁港整備の推進と地域全体で漁港のにぎわいを創出するための機運の醸成と合意形成が必要である。</li> </ul>					
方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 焼津漁港への水揚を促進するため、全国から漁船を誘致するとともに、改革型漁船の建造支援、資源調査等の不漁対策事業を支援する。</li> <li>・ 各分野の人手不足の解消に向け、人材確保・育成を支援するとともに、デジタル技術の導入による省力化・効率化を支援する。</li> <li>・ 水産加工品の販路拡大に向けて、生産性の向上や輸出の促進を目指す水産事業者を支援するとともに、焼津水産物の情報発信を強化する。</li> <li>・ 水産業者と共に魚食の普及に向けた取り組みを支援する。</li> <li>・ 岸壁や荷捌き施設、津波対策などの県の整備計画を促進するとともに、漁港のにぎわい創出や水産物の消費増進を図るため「海業事業計画」に基づき漁業・水産業関係者などと協議し方向性を定めていく。</li> </ul>					

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策5 産業・観光】

現施策名	5-2 農業の振興						
対象	農業者						
あるべき姿	生産基盤が整備され、安心して農業を営むことができる。						
成果指標名		単位	R6年度 実績値	R8年度 計画値	R9年度 計画値	R10年度 計画値	R11年度 計画値
A	認定新規就農者（累計）	人	8	10	11	12	13
B	担い手への農地利用集積率	%	38.6	39.0	39.2	39.4	39.6
C	農業生産額	億円	38.9	39	39	39	39
D	スマート農業普及率	%	10.2	17.6	19.4	21.3	23.1
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直近10年間（2010年から2020年）で総農家数が3割減少、後継者が確保できていない経営体が64%となっている。</li> <li>・農業資機材は上昇しているが、生産に見合った価格になっていないため、農業所得が低下している。</li> <li>・1区画の農地の面積が狭く、農業機械の大型化に対応できていないため、収益性が低くなっている。</li> <li>・国において「みどりの食料システム戦略」が策定され、農業における環境負荷低減の必要性が高まっているが、栽培管理に手間がかかることなどから、環境に配慮した農業の取り組みが広がっていない。</li> <li>・農業生産基盤の老朽化が進んでいる。</li> </ul>						
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手農業者の確保、負担軽減が必要である。</li> <li>・収益性の向上に向けた農業経営の効率化が必要である。</li> <li>・環境に配慮した農業の取り組みが普及するには、革新的な技術生産体系の開発が必要である。</li> <li>・農業用水利施設の適正な維持管理、老朽した施設の計画的な更新が必要である。</li> </ul>						
方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手農業者の支援や農業法人の誘致などにより経営・生産基盤の継承を図るとともに、農作業の一部を担う農業地域サービス事業体の活用を推進し、負担軽減に取り組む。</li> <li>・スマート農業の普及促進や水田の大区画化、水管理システム整備など生産性の向上対策に取り組む。</li> <li>・国の革新的技術、生産体系の開発状況を踏まえつつ、化学肥料や農薬の使用量の削減など環境負荷低減農業の普及、啓発活動に取り組む。</li> <li>・営農に必要な農業用水を安定供給するため、農業用水利施設の維持管理及び老朽施設の計画的な更新に取り組む。</li> </ul>						

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策5 産業・観光】

現施策名		5-3 商工業の振興					
対象		商工業者					
あるべき姿		経営が安定し、地域経済が活性化している					
成果指標名		単位	R6年度 実績値	R8年度 計画値	R9年度 計画値	R10年度 計画値	R11年度 計画値
A	市内の法人市民税納税義務者数	人	3,461	3,592	3,658	3,727	3,795
B	製造品出荷額等	億円	6,526	6,535	6,550	6,565	6,580
現状		<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者や取引先業者に対する焼津ブランドの認知度が低い</li> <li>・経営者の高齢化や後継者不足が問題である。</li> <li>・駅周辺のまちなかエリアでは空き店舗や空き家の貸し出しに消極的な所有者が多く、利活用が進まない。</li> <li>・大井川港の取扱貨物量は年々減少傾向になっている。</li> </ul>					
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・販路拡大や地域産品の高品質化による焼津のブランド力の向上が必要である。</li> <li>・創業・事業承継の推進が必要である。</li> <li>・空き店舗の利活用促進と貸し手と借り手の合意形成が必要である。</li> <li>・大井川港の利活用の促進が必要である。</li> </ul>					
方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造品の販路拡大や焼津ブランドの向上に向け、効果的な情報発信に努めるとともに地域産品の高品質化に向けた支援などを行う。</li> <li>・商工会議所等の専門機関と連携し、起業・創業を促進する支援及び円滑な事業承継促進の支援を行う。</li> <li>・焼津駅周辺の賑わい創出やまちなか活性化に向け、空き店舗や空き地などに対するマッチング支援とともに、地域産品を活用した飲食店等の出店支援を行う。</li> <li>・大井川港については、物流の拡大に向けたポートセールスを行うとともに、港湾施設の再編や地域振興を図るための利活用により、大井川港港湾計画の見直しを検討して行く。</li> </ul>					

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策5 産業・観光】

現施策名	5-4 雇用・就労環境の充実						
対象	市民・勤労者						
あるべき姿	自分に合った働き方ができる・安心して働くことができる						
	成果指標名	単位	R6年度 実績値	R8年度 計画値	R9年度 計画値	R10年度 計画値	R11年度 計画値
A	有効求人倍率 (年度平均)	倍	1.02	1.00	1.00	1.00	1.00
B	企業立地件数 (累計)	件	13	17	22	28	33
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人手不足や人材不足が大きな問題。</li> <li>・就労を希望する多様な人材の雇用が遅れている。また、求人と雇用がかみ合わないなどミスマッチが発生している。</li> <li>・工場等の移転や拡張、新たな企業進出の意欲は強いが、立地に適した遊休地の不足等により企業立地が進まない。</li> <li>・多様な働き方の対応など、企業の働きやすい職場環境整備が進まない。</li> </ul>						
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の働き手の確保が必要である。</li> <li>・多様な就労ニーズに応じた就労支援と雇用機会の創出が必要である。</li> <li>・既存企業の事業拡張と新たな企業の誘致による新規雇用の創出が必要である。</li> <li>・働きやすい職場環境の充実が必要である。</li> </ul>						
方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の働き手を確保するため、求人情報や各種セミナー、就職イベントなどの情報発信の強化を図るとともに、若者世代に向けて、市内企業や地元就職の魅力を発信する取組を推進し、UIJターンや若者の地元定着を図る。</li> <li>・ハローワーク等と連携し、多様な人材の雇用促進に取り組むとともに雇用ミスマッチの解消や2地域居住など情勢にあわせた雇用機会の創出を図る。</li> <li>・新規雇用を促進するため、既存企業の工場等の移転や拡張や新たな企業進出を推進するとともに、勤務地に捉われない雇用についても促進を図っていく。</li> <li>・多様なライフスタイルに対応した、働きやすい職場環境整備への取り組みを支援する。</li> </ul>						

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策5 産業・観光】

現施策名		5-5 観光交流の推進					
対象		市民・観光客					
あるべき姿		観光で交流し、にぎわいを創出する					
成果指標名		単位	R6年度 実績値	R8年度 計画値	R9年度 計画値	R10年度 計画値	R11年度 計画値
A	観光交流客数	万人	317.5	410	420	430	440
B	1人当たりの旅行消費単価	円	5,859	6,297	6,525	6,760	7,108
現状		<ul style="list-style-type: none"> <li>・さかなのまち、港町としてのイメージはあるが、旅行の目的地としての認知度が低い。</li> <li>・海やさかな、港など地域資源を活かした施設や焼津ならではの体験型旅行商品の不足。</li> <li>・食事や宿泊など一時的な滞在に留まり、インバウンドなどに対応した回遊性があるコンテンツ作りができていない。</li> <li>・国内外のニーズに合った宿泊・観光施設の不足。</li> </ul>					
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼津の地域資源を活かした情報発信の強化が必要である。</li> <li>・地域の魅力を感じられる施設の整備や体験型観光コンテンツと街ぐるみでにぎわうイベント育成の推進が必要である。</li> <li>・観光客の滞在時間延長やリピートを促すための対策への支援が必要である。</li> <li>・利用者ニーズに合った宿泊・観光施設の高付加価値化や地域資源の利活用促進と提供形態の改善が必要である。</li> </ul>					
方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行動機を喚起するために SNS などの多様な媒体を活用した情報発信や焼津が誇る水産物を中心とした「食」と「温泉」、「海」などの観光資源の情報発信とともに、五感すべてで「さかな」を感じられるような統一的なブランディングの取り組みを進め、旅行目的地としての認知度向上に取り組む。</li> <li>・観光資源の魅力向上を図るとともに、新たな立ち寄りコンテンツの強化や地域を巻き込んでよりにぎわいを創出するため、四季折々に開催される様々なイベントとの連携や取組を支援する。また、観光協会等と連携し、地域資源を活用した焼津らしさを感じられる体験型観光コンテンツの造成を推進する。</li> <li>・外国人旅行者の誘客を推進するとともに、食体験や文化を体感できるコンテンツの造成等に取り組む、持続的な受け入れ環境の整備を推進する。</li> <li>・関係事業者と連携し、宿泊施設の高付加価値化とともに旅行者ニーズに合わせた宿泊施設の誘致を推進する。</li> </ul>					

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策6 防災・都市基盤】

現施策名		6-1 防災・減災の推進					
対象		市民・市域					
あるべき姿		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民一人ひとりの防災への意識が高まっている。</li> <li>・防災インフラの整備が進み、災害に強いまちとなっている。</li> </ul>					
成果指標名		単位	R6年度 実績値	R8年度 計画値	R9年度 計画値	R10年度 計画値	R11年度 計画値
A	災害への備えをしている市民の割合	%	47.4	46.7	47.2	47.7	48.2
B	焼津市地震・津波対策アクションプログラム2024の進捗率	%	80.9	85.7	88.1	90.5	92.8
現状		<ul style="list-style-type: none"> <li>・激甚化・頻発化する自然災害に備え、各種システムの効果的な活用により災害対応への更なる効率化・迅速化が求められている。</li> <li>・防災訓練や出前講座等による啓発活動を行っているが、家庭内対策ができていない市民がいる。</li> <li>・防災インフラ（津波対策、治水対策、施設の耐震化）の整備を計画的に進めているが、多額の事業費と時間を要する。</li> </ul>					
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種システムの実効性を確保するとともに、防災DXを積極的に推進し、防災対策の効率化・迅速化を図る必要がある。</li> <li>・あらゆる機会を通じて家庭内対策の普及・啓発を継続する必要がある。</li> <li>・津波対策や治水対策について、国・県等との調整を図ると共に必要な財源を確保する必要がある。</li> </ul>					
方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種システムについて、実運用や訓練を通して検証し、更なる改良と効果的な運用に努める。</li> <li>・防災訓練や自主防災会・小中学校等への出前講座を実施すると共に、家庭内対策の支援を行い、市民の防災・減災意識の向上を図る。</li> <li>・国や県等と連携すると共に、補助金等を活用し、地震・津波対策施設の整備や流域治水の推進に取り組む。</li> </ul>					

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策6 防災・都市基盤】

現施策名		6-2 市民生活と経済活動を支える社会基盤の充実					
対象		市民・事業者					
あるべき姿		社会基盤の充実（整備・維持管理）により、市民が安全・安心して生活することができるとともに、経済活動が活性化する。					
成果指標名		単位	R6年度 実績値	R8年度 計画値	R9年度 計画値	R10年度 計画値	R11年度 計画値
A	社会インフラ 修繕計画に基 づく整備率	%	-	28.2	65.7	75.0	100
現状		<ul style="list-style-type: none"> <li>・幹線道路は、郊外の未整備区間や都市計画道路等の早期整備、完成が求められている。</li> <li>・生活道路は、郊外において狭小な道路があることから、道路拡幅や舗装などの要望が多く寄せられている。</li> <li>・水路は、未整備区間もあり、水路整備の要望が多く寄せられている。</li> <li>・社会インフラの老朽化が進んでおり、更新等が必要な施設が増加している。</li> </ul>					
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民生活や経済活動を支える交通ネットワークの構築を推進する必要がある。</li> <li>・社会インフラの老朽化による施設の計画的な維持管理を効率的に行っていく必要がある。</li> </ul>					
方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>・幹線道路は未整備区間の計画的な整備を推進します。</li> <li>・生活道路や水路は、地域の実情や優先順位を踏まえた整備を推進します。</li> <li>・社会インフラはデジタル技術の活用による計画的な点検を推進するとともに、効率的・効果的な維持管理と、社会環境の変化に応じたサービスを提供します。</li> <li>・事業者の企業活動の維持と企業誘致に直結する社会インフラの整備と維持管理を効果的に進め、経済活動の強化を実現します。</li> </ul>					

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策6 防災・都市基盤】

現施策名		6-3 良好な住環境の実現					
対象		市域・市民					
あるべき姿		住みやすいまちになる					
成果指標名 (4-3)		単位	R6年度 実績値	R8年度 計画値	R9年度 計画値	R10年度 計画値	R11年度 計画値
A	暮らしやすいと感じている人の割合	%	71.2	算定中	算定中	算定中	算定中
B	住環境に満足している人の割合	%	63.6	算定中	算定中	算定中	算定中
現状		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市街地における人口の低密度化が進みつつある。</li> <li>・更なる空き家の増加により、住環境の悪化が懸念される。</li> <li>・S I C周辺地区では交通結節機能を活かした土地利用がなされていない。</li> <li>・公園の配置について市域において偏りが生じている。</li> <li>・公共交通は、移動手段の確保や運行サービスの維持が求められている。</li> </ul>					
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画マスタープランに基づき、暮らしに必要な機能をコンパクトにまとめた住みやすいまちづくりを進める必要がある。</li> <li>・空き家所有者への適正管理の啓発や相談機会の充実などにより、利活用につながる支援を行う必要がある。</li> <li>・S I C周辺地区では地元の意向に基づく新たな土地利用の検討について支援する必要がある。</li> <li>・四季を通じて利用可能で憩いとにぎわいの創出に結びつく公園整備と適切な維持管理を行う必要がある。</li> <li>・公共交通は、計画に基づき公共交通網を再編し、自動運転など次世代交通システムの構築についても検討する必要がある。</li> </ul>					
方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画マスタープランに基づき、暮らしに必要な機能をコンパクトにまとめた住みやすいまちづくりを進める。</li> <li>・空き家所有者への適正管理の啓発や相談機会の充実などにより、利活用につながる支援を行う。</li> <li>・S I C周辺地区では地元の意向に基づく新たな土地利用の検討について支援する。</li> <li>・四季を通じて利用可能で憩いとにぎわいの創出に結びつく公園整備と適切な維持管理を行う。</li> <li>・公共交通は、計画に基づき公共交通網を再編し、自動運転など次世代交通システムの構築についても検討する。</li> </ul>					

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策7 行政経営】

現施策名		7-1 DXの推進					
対象		市民・行政・地域・事業者					
あるべき姿		デジタル技術を活用し、持続可能なまちを実現している					
成果指標名		単位	R6年度 実績値	R8年度 計画値	R9年度 計画値	R10年度 計画値	R11年度 計画値
A	オンライン行政手続利用件数	件	86,788	100,000	110,000	120,000	130,000
B	行政手続デジタル化移行率	%	調査中				7~8割
C	スマートシティ推進協議会でWGに取り組む会員数	人	-	算定中	算定中	算定中	算定中
現状		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化社会や多様化する行政サービスに対応するためには、手続きの簡素化への取り組みが不十分である。</li> <li>・物価高騰や、労働人口の減少に対応できていない。</li> <li>・デジタルサービス等の活用状況によりデジタルデバイドが生じる。</li> <li>・労働力人口の減少により、民間による各種サービスの維持が困難となっている。</li> </ul>					
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・DXの推進のための、各種サービスのデジタル化の促進が必要である。</li> <li>・データドリブンに基づく効率的なサービスの提供が必要である。</li> <li>・高齢者等へのスマートフォンの利活用推進が必要である。</li> <li>・労働人口減少による職員数の減員に対応したDXへの取組みが必要である。</li> </ul>					
方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの利活用などにより行政手続きのオンライン化を拡充し、いつでもどこでも電子申請や届出ができるようにするなど、市民サービスの充実を図る。</li> <li>・DXの推進のため、行政文書等のデジタル化対応、電子決裁の導入を進めるほか、AI（人工知能）の活用やデータドリブンへの取組みを進め、自治体運営の効率化・高度化を図る。</li> <li>・デジタルサービスの拡大に伴い、デジタルに不慣れな人への相談・支援やデジタルを活用できない人への対応を行う体制を整備する。</li> <li>・中小企業のデジタル技術活用の促進、自治体や事業者などが保有するデータの活用・連携などにより新たな事業・サービスを創出し、地域産業の活性化を図る。</li> </ul>					

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策7 行政経営】

現施策名	7-2 情報発信の充実とシティプロモーションの展開						
対象	市民・市外の人						
あるべき姿	知りたい情報を得ることができている						
	成果指標名	単位	R6年度 実績値	R8年度 計画値	R9年度 計画値	R10年度 計画値	R11年度 計画値
A	情報を得られていると思う人の割合	%					
B	ふるさと納税寄附者数	人					
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度市民意識調査では、「必要な市の情報は十分得られていると思うか」という質問に対し、そう思わない、どちらかといえばそう思わないという回答が49%あった。</li> <li>・コロナ前の東京（日比谷公園）で行ったイベント（ラジオパーク）で、来場者に焼津市を知っているかアンケートを取った結果、知らないと答えた割合が約6割であった。</li> <li>・全国的にふるさと納税制度の認知度が高まったことで市場が拡大し、他自治体における寄附件数・金額とも増加傾向にある。なかでも、昨今の物価上昇により、焼津市で取り扱いの無い日用品（トイレットペーパー、ティッシュ等）が人気となってきている。</li> </ul>						
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報やいづ、市ホームページ、公式LINEやInstagram等の広報媒体を用いた情報発信の強化が必要である。</li> <li>・イベント等を通じて、市外における焼津市の認知度を向上させ、関係人口の増大につなげていく必要がある。</li> <li>・港町焼津で培われた長年の伝統技術を活かした水産物等、焼津の魅力ある産品を首都圏を中心に全国へ情報発信していく。</li> </ul>						
方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民意識調査では、10代の必要な情報を得られていると思う割合が8.8%であり、残り91.2%は得られているとっていないことから、若者に対する効果的な情報発信に努め、郷土愛を高めていく。</li> <li>・イベント等において、焼津市の認知度を向上させる。その際、単に「市名を聞いたことがある」だけでなく、「焼津といえば〇〇のまち」だと言われるようなブランドイメージを持たせる工夫に努める。情報発信の際、長けた者（マスメディア、インフルエンサー等）も活用することで、効果的な情報発信に努める。</li> <li>・新たな焼津の魅力の発掘、育成、情報発信にも努め、さらなる関係人口の創出及び拡大を図る。</li> </ul>						

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策7 行政経営】

現施策名		7-3 健全で効果的な行政運営					
対象		行政					
あるべき姿		健全で効果的な行政運営となる					
成果指標名		単位	R6年度 実績値	R8年度 計画値	R9年度 計画値	R10年度 計画値	R11年度 計画値
A	経常収支比率	%	91.3	算定中	算定中	算定中	算定中
B	人件費、物件費、維持補修費の普通会計歳出に占める割合	%	33.2	算定中	算定中	算定中	算定中
現状		<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会が複雑化、多様化し、様々な行政課題、地域課題を迅速に解決していく行政運営がますます必要となってくる。</li> <li>・生産年齢人口の減少により、市税も減少局面に入り、健全で効果的な行政運営が難しくなってくる。</li> <li>・公共施設においては、老朽化が進展し、維持保全に係る費用負担が大きくなっていく。</li> <li>・生産年齢人口の減少などにより、市職員の採用が難しくなり、適切な配置が難しくなってくる。</li> </ul>					
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政経営システムのさらなる高度化が必要である。</li> <li>・市税等の収納率向上とふるさと納税などの財源の確保が必要である。</li> <li>・公共施設マネジメントによる施設の適正配置が必要である。</li> <li>・社会情勢に合わせた組織や職員配置のさらなる適正化が必要である。</li> </ul>					
方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画の実現のため、施策と事務事業を対象にPDCAサイクルによる行政評価を実施するとともに、評価結果と予算が連動する「行政経営システム」の高度化を図り、健全で効果的な行政運営を進める。</li> <li>・市税等の収納率の向上に努め、ふるさと納税、クラウドファンディングなどを含めた新たな財源の確保に努める。</li> <li>・公共施設などの長寿命化や統合・再配置を進め、後年度においても市民の利便性の高い公共施設の配置を検討する。</li> <li>・様々な行政課題に迅速かつ複合的に対応できるよう、機能重視の組織体制の確立や、組織間の連携を図るとともに、人事評価制度を活用した人事管理、人材育成のほか、デジタル機器等によるルーティン業務のDX化を推進し、市民満足度の高い行政サービスの提供を図る。</li> </ul>					

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。